

「現代アジア」の ダイナミズムと 日本

高崎経済大学附属
産業研究所 編

「現代アジア」の
ダイナミズムと
日本

高崎経済大学附属
産業研究所 編

「現代アジア」のダイナミズムと日本——社会文化と経済開発——

2000年3月31日 第1刷発行

定価（本体3,500円＋税）

編者 高崎経済大学附属産業研究所

発行者 栗 原 哲 也

発行所 株式会社 日本経済評論社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2

電話 03-3230-1661 Fax 03-3265-2993

装丁・穴田利考

印刷・新栄堂 製本・協栄製本

© TAKEI Akira, et al. 2000

ISBN4-8188-1202-1

Printed in Japan

落丁本・乱丁本はお取替いたします。

㊤日本複写権センター委託出版物

本書の全部または一部を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上での例外を除き、禁じられています。本書からの複写を希望される場合は、日本複写権センター（03-3401-2382）にご連絡ください。

まえがき

一九九一年にソ連・東欧諸国が崩壊するまで、戦後ずっと「東西冷戦」構造という図式で世界が捉えられてきた。日本はじめアジア諸国は東西両陣営の対立に大なり小なり影響と被ってきた。

一九八五年の「プラザ合意」を境にして、日本だけでなくNIEsやASEAN諸国の工業化が進展し、日本を含めたアジア諸国に世界中の関心が集中した。そして、世界経済の動向は、ヨーロッパ、アメリカ、日本の外に、「アジア」が加わり、四極構造で捉えらるようになった。

その後、日本のバブル経済が弾けたが、日本抜きでも「アジアの時代」の到来への期待が高まっていた。しかし、九七年にはタイを皮切りに東南アジアそしてロシアに金融危機が勃発し、その時代は一筋縄では到来しないと思われるようになった。

こうした時期に、武井教授を中心にしたプロジェクト研究チームが発足した。これまでも武井教授を中心にしたプロジェクト研究チームは、その時代に最もタイムリーな研究に意欲的に取り組んできた。本研究における「現代アジア」の分析でも、欧米のように、キリスト教を共通の基盤にした一元的社会とは異なり、仏教、ヒンドウ教、道教、儒教、イスラム教、キリスト教など全く異質の多くの宗教に依拠しており、「アジア」を統一的に理解することは容易ではないことが識れる。そして、宗教の外に、風土、気候、民族、歴史などの多様性の故に、これまでアジアは「未開のアジア」とか「停滞のアジア」は避けられないといったレッテルが欧米人によって貼られてきた。こうしたレッテルは取り払われるときが近いのだろうか、それともまだまだ先のことであるのか？ 現時点でこ

の問題に原理的総合的に答えを出すには多くの工夫を要するが、本書は四年近くの研究を積み重ねた上で、この問題に対する答えを出す努力をしている。社会文化や社会経済開発といった問題に学問的に許される限りの広さと深さで意欲的に取り組み、まとめられたものである。「現代アジア」の研究書は決して少なくはないが、社会文化や社会経済開発と産業経済の関係等の分野で学問的に資することがあるのではないかと思われる。

研究会発足以来、三年半に及びこの問題に取り組んできた。メンバー以外にも外部から講師を招き特別研究会が行われた。竹下公視先生（関西大学）、高橋正巳先生（吉備国際大学）、辻井清吾先生（トリブヴァン大学）、永安幸正先生（麗澤大学）、長谷川啓之先生（日本大学）、岡崎邦彦先生（大東文化大学）、吉野文雄先生（拓殖大学）、池上徹氏（千葉工業大学大学院）、木元正司氏（東和銀行）などのご協力をいただいた。また、王海龍氏（高崎経済大学研修生）からは貴重なご報告をいただいた。心よりお礼を申し上げたい。

産業研究所では毎年四つのプロジェクト研究チームがそれぞれのテーマで研究活動を行ない、四年間の研究成果をこうした形で出版し、世に問うてきている。本書も、その成果が多くの方々にご利用いただければ幸運である。

高崎経済大学附属産業研究所所長

木暮 至

目次――「現代アジア」のダイナミズムと日本――

まえがき	小暮 至
------	------

第Ⅰ部 「現代アジア」の社会文化と日本

1章 文明としての「現代アジア」と日本	武井 昭
---------------------	------

はじめに	3
------	---

1 文明としての「アジア」の本質	6
------------------	---

2 文明としての「現代アジア」と日本	15
--------------------	----

3 文明としての「現代アジア」のダイナミズム	20
------------------------	----

おわりに	25
------	----

2章 「現代アジア」における宗教と社会――「社会の結節点としての宗教」と

シンクレティズム	高橋 正巳
----------	-------

1 はじめに	29
--------	----

2 梅棹忠夫の「文明の生態史観」と東西のシンクレティックな社会	33
---------------------------------	----

3 シンクレティックな社会における二つの普遍性	39
-------------------------	----

4 おわりに	45
--------	----

3章 「現代アジア」の実学思想と日本——「東アジア実学学会」を通して……………山崎 益吉 57

1 東アジア実学学会……………57

2 東アジア実学学会東京大会……………63

3 経済主義の克服……………68

4 経済主義克服への道……………74

4章 中国から見た日本、アジア——外交関係を中心に……………岡崎 邦彦 91

はじめに……………91

1 中国外交に見る日本、アジア認識……………92

2 毛沢東時代の国際認識と対日本、アジア認識……………96

3 鄧小平時代の国際認識の転換と対日本、アジア認識……………104

4 中国人の日本認識……………112

第Ⅱ部 「現代アジア」の経済社会開発と日本

5章 開発論から見た「現代アジア」と日本——開発主義論争と日本のアプローチ……………矢野 修一 123

はじめに……………123

1 官・学による日本のアプローチの模索……………125

2 権威主義開発体制モデルの誘惑……………131

3 開発主義の実相……………137

おわりに	144
------	-----

6章 制度論から見た「現代アジア」と日本	竹下 公視
----------------------	-------

はじめに	155
------	-----

1 制度論	156
-------	-----

2 「現代アジア」とアジアの多様性	162
-------------------	-----

3 現代世界と日本	167
-----------	-----

おわりに	174
------	-----

7章 東南アジアから見た経済開発と社会開発	長谷川 啓之
-----------------------	--------

はじめに——問題提起	179
------------	-----

1 西欧社会の典型的な解釈——ミューラールの経済開発論が意味するもの	180
------------------------------------	-----

2 ミューラール仮説の問題点	181
----------------	-----

3 経済開発と社会開発との関連性	183
------------------	-----

4 工業化の需給理論	184
------------	-----

5 タイの経済危機とその背景	188
----------------	-----

6 インドネシアの経済危機とその背景	190
--------------------	-----

7 韓国と日本の経済危機	194
--------------	-----

8 アジアの経済危機と社会開発の必然性	199
---------------------	-----

むすびに代えて	202
---------	-----

8章 南アジアから見た経済開発と社会開発——ネパールを事例として

はじめに

辻井 清吾

207

1 国際社会における役割について

208

2 経済開発計画の概要

211

3 社会開発の状況

224

4 主要諸国・国際機関との協力関係

229

まとめに代えて

240

第Ⅲ部 「現代アジア」の産業経済と日本

9章 アジアにおける経済変動と金融

吉野 文雄

249

1 経済変動過程

249

2 貨幣量と経済変動

253

3 資本移動

260

4 金融・資本市場政策の変化

264

おわりに

268

10章 「現代アジア」商業発展の構造と問題点

武井 昭

273

はじめに

273

1 アジアにおける「工業化」と「商業化」発展の関係

275

2	「アジア型商業」発展の基礎的諸条件——アジアにおける商業の「二重構造」	281
3	「現代アジア」商業の今日的段階	286
	おわりに	291
11章	「現代アジア」における労働安全衛生	295
	はじめに	295
1	アジア地域の特殊性と労働の国際化	297
2	国際規格の新たな動きとILO指針	303
3	OHSMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の可能性	306
4	多国籍企業における実践事例と参加型改善活動	320
	おわりに	327
12章	中小企業とアジア型コーポレート・ガバナンス——日本を基点として	331
	はじめに	331
1	コーポレート・ガバナンスの国際比較	332
2	アンケートにみる中小企業のカバナンス	342
	おわりに	355
あとがき		359
	武井 昭	
	木元 正司	
	池上 徹・岸田 孝弥	

第I部 「現代アジア」の社会文化と日本

1章 文明としての「現代アジア」と日本

武井 昭

はじめに

(1) ソ連・東欧の崩壊でこれまで支配的であった「経済体制」論的アプローチが説得力を失い、それ以後現代の「歴史的状況」を規定する尺度は消失したといつてよい。それに代つて「市場経済」論的アプローチと民族・宗教・文化などの「文明」論的アプローチが支配的になりつつある。この両者のアプローチが今日最も端的に對比される空間が「アジア」である。

これまで何千年もの長い間「停滞のアジア」の時代が続いたため、「文明」論的アプローチではこの地域の西欧化、近代化は不可能であるとみられてきた。ところが、ここにきて「繁栄のアジア」(世界の成長センター)といわれるほど「工業化」に成功したかのような様相を呈するまでになった。それだけ、アジアの工業化が世界的レベルにおいて「市場経済」の発展の軌道に乗る可能性が高くなってきたということである。

これが一時的かどうかは別にして、世界史的にみてアジアに追い風が吹いたために、かつての数千年にも及ぶ長い長い「停滞のアジア」の問題をすっかり忘れ去っていた感があるが、そんなに簡単に払拭することがで

きないことは少し冷静になれば容易に気がつくことでもある。

(2) 「停滞のアジア」の元凶の一つに「アジアの宗教」があげられてきた。その状況に変化がないにもかかわらず、どうして「繁栄のアジア」の時代が到来しうるのか。「アジアの時代」の到来が曲がりなりにもこの十数年間旋風として吹き荒れたという事実の中に、これまでの歴史的理解とは異なった要因が生じてきたことだけは確かである。

ここでは、かつての「アジア停滞論」の今日的妥当性に焦点を当て、多様な宗教形態を背景に持つアジア諸国がどのような発展をする可能性があるのかについて、構造的、機能的、歴史的に考察する。その場合、「現代アジア」の文明論の視点から、依然として古い体質である「社会に埋め込まれた経済」を残しているアジアの大半の国と、日本やアジアNIEsのようにその経済から「離床した経済」国の関係を文明の成熟という関わりで捉えるとき、欧米的な「離床した経済」という経済学的関係だけからでは捉えられないものが見えてくるのではない⁽¹⁾。特に日本およびアジア経済に本来内在し、長い歴史を有する「社会に埋め込まれた経済」(文化)と「文明」(経済)の関係が明らかになるのではない。

(3) 「アジアの時代」の到来の意味は、「現代アジア」の全体が世界史はおろか文明論的に捉えるとき初めて可能になる。その場合、梅棹忠夫が自ら「生態史観」と銘打って展開した、ユーラシア大陸における日本とイギリスの近代文明の発展の生態の双対性の理論に、この問題を解く鍵が隠されているのではない。

アジアには、ハンチントンによれば、東洋文明として、中華文明(中国)と中華文明から独立した日本文明、さらに中洋文明として、ヒンドゥ文明(インド)とイスラム文明(イラン、イラク、バングラディシュ、パキスタ

ン、アフガニスタン）の四つの文明が存在している。それ故、現在ヨーロッパで展開されている「EU」と同じ次元で捉え、これら四つの文明の融合を前提にした「現代アジア」の統一をめざすような「アジアの時代」を考えることはできないが、「非西欧」ということで一つのまとまりをもつ可能性もないわけではない。

その場合、「工業化」ないし「離床した経済」をめぐり、東洋文明と中洋文明の格差の問題、さらには中洋文明の中でのヒンドゥ文明とイスラム文明の間の格差の問題を現時点で正しく捉えると、どうなるのか。その場合、「現代アジア」の根底に根強く残っている、「社会に埋め込まれた宗教」および「社会に埋め込まれた経済」との関係でこの問題を捉えるとき、現状での最もヴィヴィッドな関係が明らかになるのではないか。

(4)

宗教や文化は歴史的環境や自然環境に制約されるため、これらに翻弄されない諸条件が歴史的社会的経済的に形成されない限り、「停滞のアジア」からの脱却は不可能であるといつても過言ではない。中国やインドに代表されるアジア諸国が「過剰人口」圧力を克服して、日本やアメリカに代表される先進国の経済水準に達するならば、地球環境は壊滅的な状況を迎えることになることは容易に推察できる。

中国やインドに代表されるアジア諸国と日本やアメリカに代表される先進国の間の地球環境との関係でバランスのとれた発展をどう構築していくのか、について考える時期にきている。この問題を考える上でも、過度に文明化した日本と、アジアの時代の到来によって文明化の軌道に乗りかけているアジア諸国との関係の問題は格好のケースである。ここでは、文明の成熟度との関係で考察する。

1 文明としての「アジア」の本質

(1) 文明的アプローチの必要性

「アジアの時代」の到来をどの次元で捉えるのが妥当であるのか。現時点でその答えを各論のレベルで出すには時期尚早であるので、現状では時代の変化を時間と空間を量的にも質的にも拡大して捉える文明的次元で捉えることが必要になる。文明的に見てその必然性が明らかにされれば、それだけそれ以外のどの次元で捉えるものよりもその意味や価値が浮き彫りにされる可能性が生じるからである。

「現代アジア」が歴史の大きなうねりの中に巻き込まれ、少なくとも数世紀に一度の変化の中に身を置くことを余儀なくされているが、その理由としては、以下の四つのことが考えられる。

第一は、一九七〇年代に入り、ドルと金の兌換を停止することになった「ニクソン・ショック」や「第一次石油ショック」が勃発したのを契機にして、第三次産業革命とでも呼ぶべき「エレクトロニクス革命」の時代に完全に突入することになったということである。この革命によって、「先進国」は「脱工業化」の方向を選択することになった。これまで工業化の全過程を独占してきた先進国は、産業構造を「情報化」や「サービス化」に転換する必要があるから、これまでの「工業化」の生産の担い手を「アジア」を中心とした途上国にシフトする必要に迫られた。

このアジアの「世界の工場化」の進展によって、先進国は、従来の「国際経済」の規模での競走の覇者となるよ

りも「グローバル経済」（世界経済）のそれをめざすことになったが、このことの文明論的意義は小さくない。

第二は、ソ連・東欧諸国の崩壊である。ソ連・東欧諸国の崩壊もこの「エレクトロニクス革命」の時代の到来と無関係ではない。ソ連型の社会主義的計画経済は、重化学工業を中心とする「工業化」の時代であれば、曲がりなりにも有効に機能することができたが、「脱工業化時代」に入ると、経済全体を計画できる範囲は著しく制限されるため、経済体制としての合理性を失うことになった。

その結果、ソ連や東欧諸国は崩壊した後、工業化の進展が遅れている国では、強力な政府による「開発独裁」を必要とするため、まだ残っているが、資本主義・社会主義・共産主義といった経済体制論的アプローチの限界を白日の下にさらけ出すことになった。それによって、工業中心の経済時代が到来する前の市場経済と非市場経済の関係という「経済」自身が本来有していたものが、社会文化的環境という歴史の全体の中で捉え直す素地が見えてきた。

第三は、「文明としての西洋史観」の限界である。「脱工業化社会」の到来とソ連・東欧諸国の崩壊は、「工業化」がこれまでの社会経済体制を規定する必要十分条件であったことが崩れることを意味する。すなわち、この数世紀の間、西洋文明の歴史が世界史を代表するとされてきたが、あくまで「工業化」の絶対的優位の事実に基づけられてきたにすぎなかったということである。

これまで非欧米諸国の中で日本だけが工業化に成功したが、所詮例外でしかないとされてきた。ここに来てアジアの「世界の工場化」の進展は、工業化だけを基準にして形成されてきた「西洋中心史観」やこれまで、例外と見られてきた日本の「工業化」や「近代化」に対する評価が大きく変化してきた。